

第25期（2024年3月期）決算公告

2024年6月25日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 徳村 憲一

貸借対照表

〔2024年3月31日現在〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,167,192	流動負債	1,459,200
現金及び預金	34,320	買掛金	412,305
売掛金	848,494	未払金	580,560
商品	16,058	未払費用	47,809
貯蔵品	4,035	未払法人税等	90,644
前払費用	370,787	契約負債	107,625
関係会社貸付金	12,000	賞与引当金	156,504
関係会社預け金	2,867,750	その他	63,749
その他	13,744	固定負債	99,906
		長期未払金	99,906
固定資産	7,534,639	負債合計	1,559,106
有形固定資産	20,230	(純資産の部)	
工具器具備品	20,230	株主資本	10,135,289
無形固定資産	872,087	資本金	100,000
ソフトウェア	678,426	資本剰余金	5,205,086
ソフトウェア仮勘定	193,660	資本準備金	2,974,810
投資その他資産	6,642,321	その他資本剰余金	2,230,275
投資有価証券	74,707	利益剰余金	4,830,202
関係会社株式	503,000	利益準備金	2,885
関係会社長期貸付金	172,000	その他利益剰余金	4,827,317
従業員長期貸付金	3,040	繰越利益剰余金	4,827,317
長期前払費用	7,961	(うち当期純損失)	(△6,192)
繰延税金資産	367,711	評価・換算差額等	7,435
関係会社長期預け金	5,275,000	その他有価証券評価差額金	7,435
その他	238,900		
		純資産合計	10,142,725
資産合計	11,701,831	負債及び純資産合計	11,701,831

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び関連会社株式

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(b) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、該当する債権等がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、回収代行業者および携帯電話会社等からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. その他の注記

(1) 減損損失

①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京品川区	ソフトウェア	870,143 千円
事業用資産	東京品川区	ソフトウェア仮勘定	31,206 千円

②減損損失を認識するに至った経緯

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。また、上記金額については売上原価に計上しております。

③資産のグルーピング方法

事業用資産につきましては、原則としてサービス別に区分し、また本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

資産の経済的残存使用年数をもとに算定しております。